

# 福井県社保協 F A X 通信

2020年度 第3号 7月29日

発行責任者  
福井県社会保障推進協議会  
事務局長 佐々木 紀明

<http://fkshk.web.fc2.com/>

## 記念講演・第19回総会開催

### 「『滞納』は取り立てよりも生活支援」に共感

福井県社保協は、7月18日（土）に、滋賀県野洲市の山仲市長をお招きして、記念講演と第19回総会を開催しました。

山仲市長を招く記念講演は、当初は3月28日に計画されていたものですが、新型コロナウイルス感染症の拡大による不安から延期をして7月に開催したものです。独自に「暮らし支えあい条例」、「債権管理条例」を制定し、“滞納は市民のSOS”をスローガンに、市民に寄り添う行政をすすめている野洲市は全国からも注目され、しかも市長本人による講演として期待が高まるなかで開催しました。開催にあたり、運営委員会では参加者の不安を小さくするための感染防止対策について話し合い、当日は、机1台につき参加者1名とすることや、受付時の検温、参加者名簿の作成、マスク着用の要請、手指消毒などを実施しました。

山仲市長による講演は、感染防止対策をおこなってまでも開催するにふさわしい内容で、困窮者に対する市役所のそれぞれの課によるアプローチの仕方、国保税滞納者に、「いつ収められるか」と詰め寄るのではなく、「何に困っているか」から始まる支援の考え方、そして、それらを市役所の職員と一緒に考えて実践していることなどに、多くの参加者が共感をしました。講演後に提出された感想文には、「『滞納』を取り立てるというのではなく、まず「生活支援」をして納入してもらおう、というやり方に納得」、「福井ではなにもかも民間委託、中学まである学校給食の直営などうらやましい限り」、「市民に寄り添った市政を市長自身がつくりあげている、ぜひ福井市でも実行して欲しいと思った。」「市長選挙は大切だと思った。」などの声が記載されていました。

講演の最後には参加者から積極的な質問や感想が発言され、それぞれに山仲市長が応えるなかで、より深めることができました。講演には県内各地から64人が参加しました。

## 地域に社保協を！ 第19回総会

記念講演のあと、福井県社保協第19回総会を開催しました。総会では、「2019年度の運動のまとめと2020年度の方針」、「2019年度決算と2020年度予算」、「役員体制」などの各議案が討議され、決定をしました。討議のなかで、予算案で提案された「地域社保協助成費」を積極的に活用して地域社保協独自の運動とともに、地域社保協づくりにとりくむことが呼びかけられました。これに対しあわら市の山川市議は、「今回の講演で社保協の大切さを実感した。坂井地区の社保協づくりにとりくみたい」と発言し、参加者を励ました。

## 福井県議会への請願が、自民・公明、鈴木宏治議員（無所属）の反対で不採択に

新型コロナウイルス感染拡大防止により収入が大きく減少した医療機関・介護事業所と職員に昨年度並みの収益と年収を実現するための助成を国に要請する意見書の採択を求める請願

新型コロナウイルスによる感染拡大により、患者数の減少や感染防止対策での費用の増加により、医療機関や介護施設は収入が減少し、事業の継続が困難になる事態も発生しています。先日、岡山県では個人医院の破綻が報じられました。福井県社保協では国に対して早くから医療機関・介護事業所への助成を求めると同時に、県議会に対して、意見書の提出を求める請願書を提出しました。「私たちの命を守るために、医療機関・介護事業所への助成を」という誰もが賛成できる内容の請願でしたが、7月10日に開催された本会議で、自民、公明、鈴木宏治議員（無所属）の反対で不採択になりました。しかも、彼らは反対討論をせず、反対の理由を明らかにしないという、私たちや新型コロナウイルスの最前線で奮闘する医療・介護従事者の願いを無視しました。国に補償を求める運動をさらに大きくすすめましょう。

## 「助けてください」「困っています」 緊急要請書に切実な声

6月末までに実施した県内の医療機関と介護事業所による緊急要請書は、7月初旬までに98事業所から返送されました。そのなかの24の事業所からは「わたしたちの一言」が寄せられ、中には「助けてください」「困っています」など急を要する切実な声も。新型コロナウイルスの感染が再び拡大している今日、医療機関・介護事業所への助成は待ったなしです。

## 医療機関・介護事業所への支援を県に要請

福井県社保協は、医療機関と介護事業所への支援を、県議会への請願につづいて、福井県にも要請しました。

7月20日（月）の要請では、山野代表委員から要請書を提出し、佐々木事務局長はじめとする参加者が、支援の実行を強く求めました。懇談では、県内の医療機関と介護事業所による「緊急要請書」が98事業所分集約されていることや、同時に、「助けて下さい」、「困っています」などの切実な声が「私たちの一言」として寄せられていることを紹介しましたが、対応した担当者からは、公的支援の実施を国に求めていく旨の表明はされながらも、県独自の支援策については考えていないことが明らかにされました。



## 新型コロナウイルスの影響で収入が減少したら

福井市では新型コロナウイルス感染症の影響で収入が減少した場合の市民税や水道料金の支払いに関する相談窓口を設置しています。また、国保の国保税（料）と窓口負担金の減免も対象になる可能性があります。該当しそうな関係者がありましたらご案内ください。また、福井市以外の自治体でも同様の対応が見込まれますのでご確認ください。

※福井市のホームページ

<http://www.city.fukui.lg.jp/fukusi/iryuu/kensen/p021748.html>